

令和3年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	福島県		市町村類型	I - 2		指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	3,427,101	3,469,311	実質収支比率	7.7	5.6			
市町村名	北塩原村		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳出総額	3,253,661	3,344,970	経常収支比率	86.7	93.2			
						首都	×	歳入歳出差引	173,440	124,341	(※1)	(89.0)	(96.2)			
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	2,576	11,430	標準財政規模	2,207,612	2,005,892			
						中部	×	実質収支	170,864	112,911	財政力指数	0.25	0.25			
人口	令和2年国調(人)	2,556	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	57,953	-24,702	公債費負担比率	15.5	15.1				
	平成27年国調(人)	2,831			山振	○	積立金	121,812	66	健全化判断比率						
	増減率(%)	-9.7			低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	令和04.01.01(人)	2,591	第1次	令和2年国調	202	平成27年国調	235	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	2,550			13.5	14.6	指数表選定	○	実質単年度収支	179,765	-24,636	実質公債費比率	14.3	14.4		
	令和03.01.01(人)	2,666	第2次		294	348		基準財政収入額	455,128	473,696	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(人)	2,627			19.7	21.6		基準財政需要額	2,007,640	1,818,366						
	増減率(%)	-2.8	第3次		997	1,026		標準税収入額等	577,576	603,067						
	うち日本人(%)	-2.9			66.8	63.8		経常経費充当一般財源等	1,957,757	1,886,191						
	面積(km ²)	234.08						歳入一般財源等	2,737,968	2,549,385						
人口密度(人/km ²)	11															
世帯数(世帯)	1,003															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,265,849	4,443,498					
	市区町村長	1	7,030		一般職員	54	157,032	2,908	うち公的資金	3,901,506	4,051,815					
	副市区町村長	1	5,630		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	3,060,165	3,176,037					
	教育長	1	5,280		うち技能労務職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	209					
	議会議長	1	3,080		教育公務員	6	18,552	3,092	収益事業収入	-	-					
	議会副議長	1	2,490		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	25,730	25,730					
	議会議員	8	2,240		合計	60	175,584	2,926	財政調整基金	517,278	395,466					
					ラスパレス指数				96.2	積立金現在高	82,797	82,789				
										減債基金	392,648	358,810				
										その他特定目的基金						
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				(※3)		
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業費特別会計	(5)	簡易水道事業費特別会計	(9)	簡易水道事業費特別会計	(9)	福島県市町村総合事務組合一般会計	(19)	㈱ラピスバ					
		(3)	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	(6)	特定環境保全下水道事業特別会計	(10)	特定環境保全下水道事業特別会計	(10)	福島県市町村総合事務組合消防補償等特別会計							
		(4)	後期高齢者医療特別会計	(7)	簡易排水施設事業特別会計	(11)	簡易排水施設事業特別会計	(11)	福島県市町村総合事務組合消防費じゅつ金特別会計							
				(8)	農業集落排水事業特別会計	(12)	農業集落排水事業特別会計	(12)	福島県市町村総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計							
						(13)	福島県市町村総合事務組合自治会館管理特別会計	(13)	福島県市町村総合事務組合自治会館管理特別会計							
								(14)	喜多方地方広域市町村圏組合一般会計							
								(15)	喜多方地方広域市町村圏組合喜多方プラザ特別会計							
								(16)	喜多方地方広域市町村圏組合介護保険事業特別会計							
								(17)	福島県後期高齢者医療広域連合一般会計							
								(18)	福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	426,463	12.4	426,463	19.4	普通税	397,832	93.3
地方譲与税	31,316	0.9	31,316	1.4	法定普通税	397,832	93.3
利子割交付金	151	0.0	151	0.0	市町村民税	104,831	24.6
配当割交付金	1,056	0.0	1,056	0.0	個人均等割	4,955	1.2
株式等譲渡所得割交付金	1,117	0.0	1,117	0.1	所得割	85,423	20.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	12,667	3.0
地方消費税交付金	71,136	2.1	71,136	3.2	法人税割	1,786	0.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	270,310	63.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	260,467	61.1
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	10,422	2.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	12,269	2.9
自動車税環境性能割交付金	1,719	0.1	1,719	0.1	鉱産税	-	-
法人事業税交付金	3,184	0.1	3,184	0.1	特別土地保有税	-	-
地方特例交付金等	105,210	3.1	105,210	4.8	法定外普通税	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	491	0.0	491	0.0	目的税	28,631	6.7
自動車税減収補填特例交付金	496	0.0	496	0.0	法定目的税	28,631	6.7
軽自動車税減収補填特例交付金	143	0.0	143	0.0	入湯税	28,631	6.7
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	104,080	3.0	104,080	4.7	事業所税	-	-
地方交付税	1,764,708	51.5	1,551,926	70.5	都市計画税	-	-
普通交付税	1,551,926	45.3	1,551,926	70.5	水利地益税等	-	-
特別交付税	200,032	5.8	-	-	法定外目的税	-	-
震災復興特別交付税	12,750	0.4	-	-	旧法による税	-	-
(一般財源計)	2,406,060	70.2	2,193,278	99.7	合計	426,463	100.0
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-			
分担金・負担金	3,617	0.1	-	-			
使用料	17,734	0.5	1,648	0.1			
手数料	6,422	0.2	-	-			
国庫支出金	380,970	11.1	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	158,770	4.6	-	-			
財産収入	5,994	0.2	4,523	0.2			
寄附金	22,680	0.7	-	-			
繰入金	3,412	0.1	-	-			
繰越金	124,341	3.6	-	-			
諸収入	58,001	1.7	1,209	0.1			
地方債	239,100	7.0	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち猶予特例債	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	56,600	1.7	-	-			
歳入合計	3,427,101	100.0	2,200,658	100.0			

区分	令和3年度	令和2年度
徴収率(%)	97.9	94.7
現計	73.4	75.1
市町村民税	98.2	98.8
市町村民税	94.7	95.5
純固定資産税	97.3	67.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	404,829	実質収支	13,376
下水道	230,405	再差引収支	7,761
簡易水道	46,925	加入世帯数(世帯)	454
上水道	-	被保険者数(人)	717
工業用水道	-	被保険者	78
国民健康保険	35,771	1人当り	360
その他	91,728		

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	64,665	2.0	-	-	64,665
総務費	696,625	21.4	44,109	-	637,591
民生費	460,920	14.2	1,166	-	253,652
衛生費	246,842	7.6	-	-	161,145
労働費	-	-	-	-	-
農林水産業費	205,389	6.3	-	16,826	131,146
商工費	312,488	9.6	-	91,945	189,985
土木費	409,282	12.6	-	88,961	324,159
消防費	122,747	3.8	-	5,500	117,547
教育費	267,069	8.2	229	-	260,345
災害復旧費	34,296	1.1	-	-	20
公債費	433,338	13.3	-	-	424,273
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	3,253,661	100.0	248,736	-	2,564,528

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,317,397	40.5	1,093,928	1,028,375	45.6
人件費	661,990	20.3	618,560	558,585	24.7
うち職員給	406,889	12.5	369,919	-	-
扶助費	222,069	6.8	51,095	45,517	2.0
公債費	433,338	13.3	424,273	424,273	18.8
元利償還金	433,242	13.3	424,177	424,177	18.8
内 うち元金	416,749	12.8	407,684	407,684	18.1
内 うち利子	16,493	0.5	16,493	16,493	0.7
一時借入金利子	96	0.0	96	96	0.0
その他の経費	1,653,232	50.8	1,428,075	929,382	41.2
物件費	371,738	11.4	252,870	199,089	8.8
維持補修費	95,030	2.9	88,300	55,687	2.5
補助費等	612,565	18.8	546,565	334,802	14.8
うち一部事務組合負担金	154,546	4.7	154,546	127,302	5.6
繰出金	404,829	12.4	381,386	339,804	15.1
積立金	159,070	4.9	158,954	-	-
投資・出資金・貸付金	10,000	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	283,032	8.7	-	42,525	-
うち人件費	6,562	0.2	6,562	6,562	-
普通建設事業費	248,736	7.6	-	42,505	-
うち補助	110,805	3.4	-	23,113	-
うち単独	137,931	4.2	-	19,992	-
災害復旧事業費	34,296	1.1	-	20	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,253,661	100.0	2,564,528	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和3年度

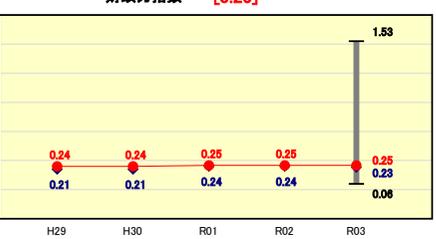
福島県北塩原村

人口	2,591人	(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	2,550人	(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	234.08km ²		実質公債費比率	14.3%
歳入総額	3,427,101千円		将来負担比率	76.0%
歳出総額	3,253,661千円		市町村類型	H29 I-2 H30 I-2 R01 I-2
実質収支	170,864千円		(年度毎)	R02 I-2 R03 I-2
標準財政規模	2,207,612千円			
地方債現在高	4,265,849千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の翌年度の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

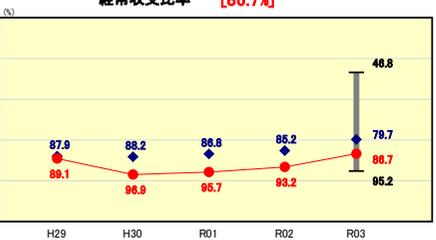
財政力



類似団体内順位 18/94 全国平均 0.50 福島県平均 0.46

財政力指数の分析欄
 令和2年度の財政力指数は、0.25(前年度比±0)であり、類似団体平均と比較すると、+0.02となっている。
 基準財政収入額は前年度比+18,568千円減となった。大きな要因は、固定資産税が前年度比▲14,065千円の減となったことによる。さらに、基準財政需要額は10.4%伸びており単年度でみると数値の減少はあるが3年平均値でみると指数の変動には至らなかった。
 人口減少という全国的な構造的問題を踏まえ、増収につなげる要因に乏しい。このため、滞納者に対し滞納処分を徹底させ徴収率を上げることにより、村収入の確保に努めていく必要がある。

財政構造の弾力性



類似団体内順位 72/94 全国平均 88.9 福島県平均 85.3

経常収支比率の分析欄
 令和2年度の経常収支比率は、86.7%(前年度比▲6.5%)となり、類似団体平均と比較すると、+7.0%となっている。
 比率を押し上げた大きな要因は、公営企業会計への繰出金のうち、経常経費が約100百万円増えたことにある(H29～算定方法の見直し)。引き続き、公債費の低減や、村税・上下水道料金の徴収対策を図るとともに、公営企業会計の法適用に併せて上下水道料金の見直しにより、基準外繰出金の抑制を図る必要がある。

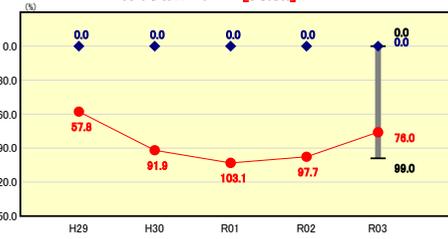
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 28/94 全国平均 155,089 福島県平均 190,796

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 平成12年度から取組んだ行政改革(職員の減など)により、類似団体と比較し、80%程度の決算額となっている。
 会計年度任用職員制度が開始されたことにより、人件費の増は免れない。物件費については、震災以降、各種復興事業を積極的に実施してきたことから、近年は高い水準で推移している。
 経常収支比率の改善を図るうえで、経常経費等の削減を一層推し進め、緊縮財政に努める。

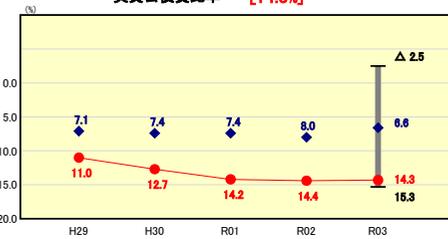
将来負担の状況



類似団体内順位 90/94 全国平均 15.4 福島県平均 0.0

将来負担比率の分析欄
 令和2年度の将来負担比率は、76.0%(前年度比▲21.7%)となった。地方債の現在高が前年度比▲177,649千円となったこと、充当可能基金が157,227千円増によるもの。
 しかし、同比率は県内でも高い水準にある。
 中期財政計画に基づく、地方債の発行抑制や計画的な償還のほか、公営企業債等の繰入見込額の抑制を図るとともに、特定財源の確保、地方交付税措置率の高い地方債の活用など、効果的な運用を図る必要がある。

公債費負担の状況



類似団体内順位 93/94 全国平均 5.5 福島県平均 6.0

実質公債費比率の分析欄
 実質公債費率(単年度)は、前年度比0.57ポイントの減、実質公債費率(3年平均)は、前年度比0.1ポイントの減となった。
 減の主要因として、地方交付税額の交付額が増加したことによるもの。ただし元利償還金は増加している傾向にある。
 中期財政計画に基づく、地方債の発行抑制や計画的な償還に努める必要がある。

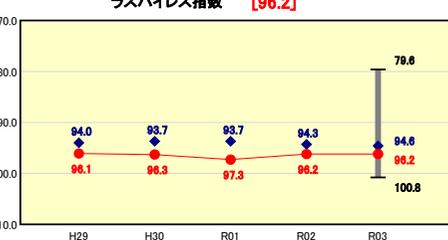
定員管理の状況



類似団体内順位 38/94 全国平均 8.21 福島県平均 8.28

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 村の面積は広大で地区が点在している。このため、出張所や学校等の教育施設を各地に配置していたが、平成12年度以降の機構改革による課の統合、支所の廃止、幼稚園・小学校の統廃合、職員定数の削減に取組んでいた。
 今後も行政課題に的確に対応できる組織力の強化、職員の能力向上を図り、職員定数の適正化を推進する。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 67/94 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄
 令和3年度のラスパイレス指数は、96.2(前年度比±0※R02で使用している指数がR03年度の指数のため)団体平均より1.6ポイント上回っている。
 全国市・町村平均を上回っていないが、より一層の給与の適正化に努める必要がある。

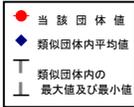
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

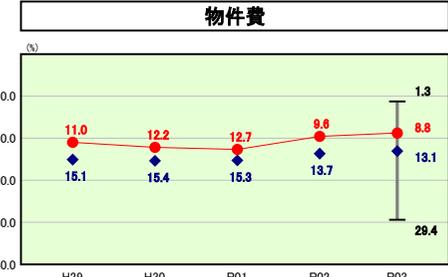
福島県北塩原村

経常収支比率の分析

人口	2,591	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,550	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	234.08	km ²	実質公債費比率	14.3	%
歳入総額	3,427,101	千円	将来負担比率	76.0	%
歳出総額	3,253,661	千円	市町村類型	H29 I-2 H30 I-2 R01 I-2	
実質収支	170,864	千円	(年度毎)	R02 I-2 R03 I-2	
標準財政規模	2,207,612	千円			
地方債現在高	4,265,849	千円			



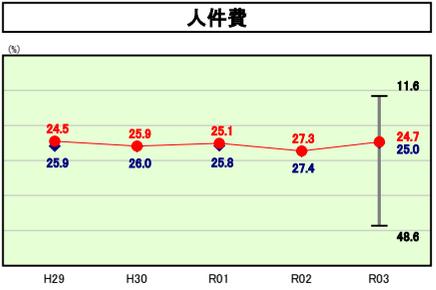
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 15/94 全国平均 13.8 福島県平均 14.9

物件費の分析欄

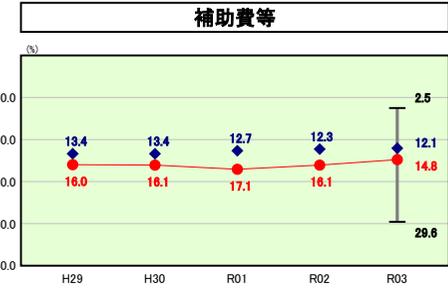
前年度比0.8ポイント減少した。類似団体平均も4.3ポイント下回っている。
 職員旅費の県内日当廃止、OA機器等の長期契約締結、施設の光熱水費、燃料費等の削減を徹底したほか、機構改革、幼稚園及び小学校の統廃合等に取り組んだ結果である。
 また、令和2年度から当初予算編成方針における経常経費の削減(枠配分方式)を採用した。
 震災以降、増加傾向にあるが、引き続き、物件費支出の削減を図る。



類似団体内順位 39/94 全国平均 25.2 福島県平均 23.8

人件費の分析欄

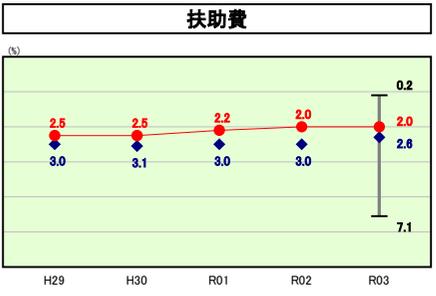
平成12年度からの行政改革に取り組み、機構改革による課の統合、支所廃止、幼稚園・小学校の統廃合、職員定数の見直しを行った。
 引き続き、人件費支出の適正化を図る。



類似団体内順位 71/94 全国平均 10.2 福島県平均 11.9

補助費等の分析欄

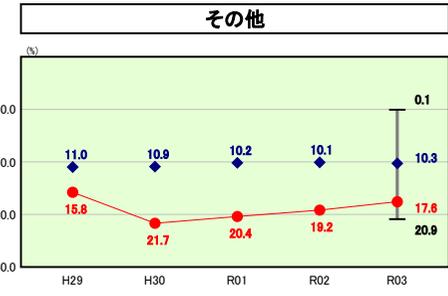
前年度比1.3ポイント減少したが、類似団体平均を2.7ポイント上回っている。
 各種団体等への補助金について、行政関与の必要性、負担補助の妥協性について再点検し、補助費等の縮減に努める。
 新規に交付する補助金にあっては、固定的・経常的なものとならないよう、長期的な視点を持って判断することとし、引き続き、補助等の支出の縮減、適正化を図る。



類似団体内順位 41/94 全国平均 12.0 福島県平均 7.8

扶助費の分析欄

類似団体平均を0.6ポイント下回っているものの、年々増加傾向のある障害福祉費の的確な予算執行に努める。
 今後も、保健・医療・福祉の連携により扶助費支出の適正化を図る。



類似団体内順位 91/94 全国平均 12.0 福島県平均 12.9

その他の分析欄

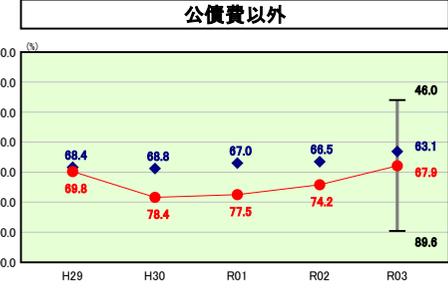
維持補修費と繰出金の合計である。
 前年度比1.6ポイント減少し改善はみられるものの、類似団体平均を7.3ポイント上回っている。
 特別会計(公営企業会計)に対する繰出金の影響が大きい。公営企業会計の法適用にむけ、基準外繰出金の是正を早期に図るとともに、今後も継続的に徴収率の向上を進めるとともに料金改定を進め、普通会計の負担削減を図る。



類似団体内順位 62/94 全国平均 15.7 福島県平均 14.2

公債費の分析欄

前年度比△0.2ポイント減少したが、類似団体平均を2.2ポイント上回り、前年より1.9ポイント差が拡大した。
 令和2年から令和5年にかけて、公債費が増額する見込み。今後も地方債発行額の抑制に努め、地方債残高の減少を図るとともに、発行時には地方交付税措置の高い地方債を有効に活用していく。



類似団体内順位 63/94 全国平均 73.2 福島県平均 71.1

公債費以外の分析欄

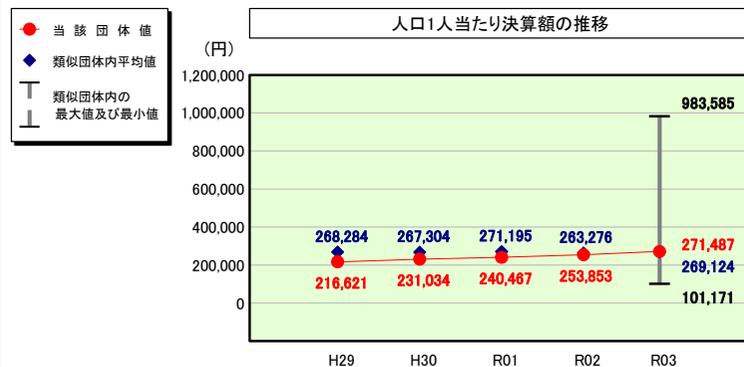
前年度比6.3ポイント減少し改善はみられるものの、類似団体平均を4.8ポイント上回っている。
 行政需要に対する財源を確保するため、計画的な事業執行に取り組み、経常経費の削減を目指す。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

福島県北塩原村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

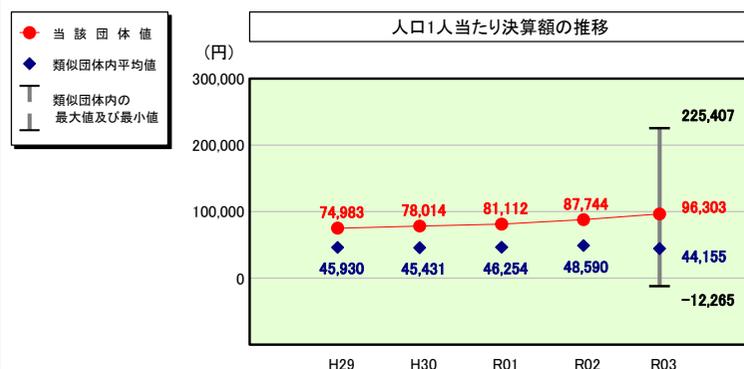
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	661,900	255,496	242,692	5.3
一部事務組合負担金(補助費等)	79,954	30,858	27,094	13.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	4,163	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	14,467	5,584	8,881	▲37.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	6,562	2,533	5,165	▲51.0
▲退職金	▲59,551	▲22,984	▲18,870	▲21.8
合計	703,422	271,487	269,124	0.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	23.16	24.07	▲0.91
ラスパイレース指数	96.2	94.6	1.6

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

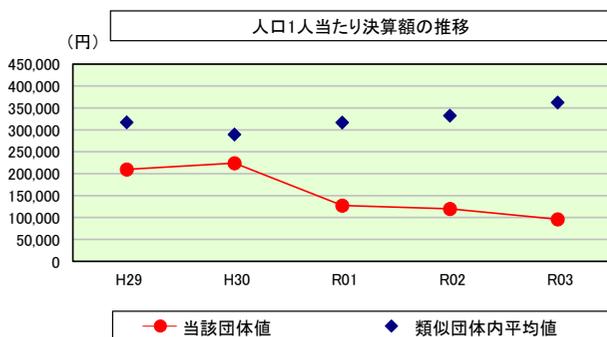


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	433,212	167,199	141,234	18.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	240,605	92,862	30,523	204.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	10,983	4,239	4,602	▲7.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	209	81	937	▲91.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	126	49	14	250.0
▲特定財源の額	▲9,065	▲3,499	▲6,455	▲45.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲426,548	▲164,627	▲126,702	29.9
合計	249,522	96,303	44,155	118.1

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	603,312	209,921	▲3.6	317,319	2.3	▲5.9
うち単独分	330,930	115,146	▲20.4	164,214	4.2	▲24.6
H30	621,957	224,129	6.8	289,738	▲8.7	15.5
うち単独分	387,944	139,800	21.4	156,238	▲4.9	26.3
R01	346,780	127,399	▲43.2	316,937	9.4	▲52.6
うち単独分	126,484	46,467	▲66.8	199,150	27.5	▲94.3
R02	320,080	120,060	▲5.8	332,350	4.9	▲10.7
うち単独分	151,542	56,842	22.3	200,453	0.7	21.6
R03	248,736	96,000	▲20.0	362,690	9.1	▲29.1
うち単独分	137,931	53,235	▲6.3	172,580	▲13.9	7.6
過去5年間平均	428,173	155,502	▲13.2	323,807	3.4	▲16.6
うち単独分	226,966	82,298	▲10.0	178,527	2.7	▲12.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

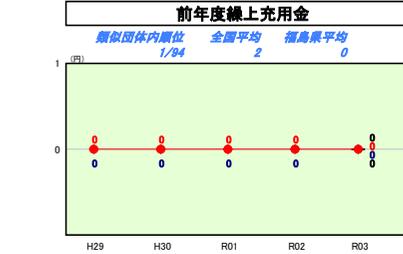
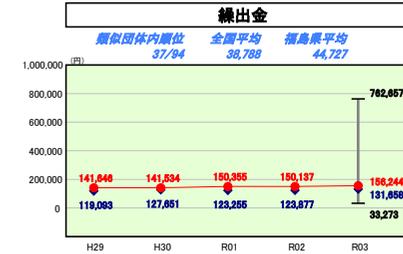
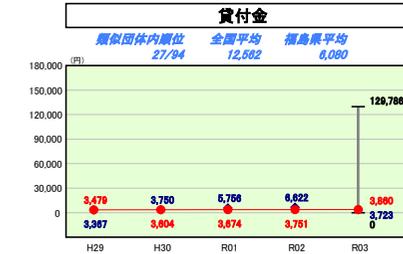
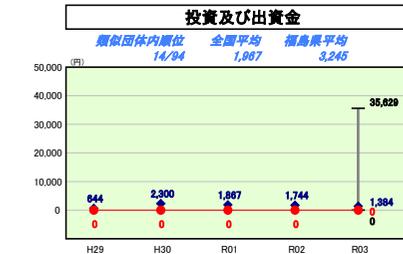
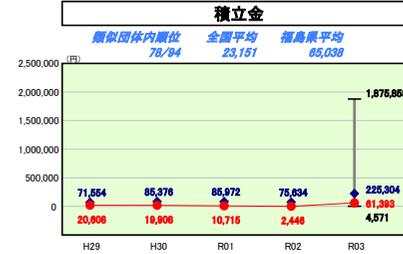
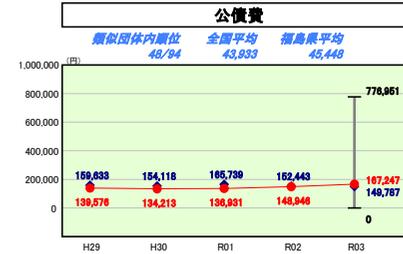
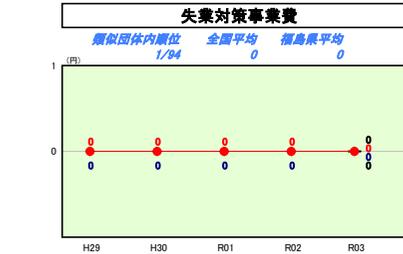
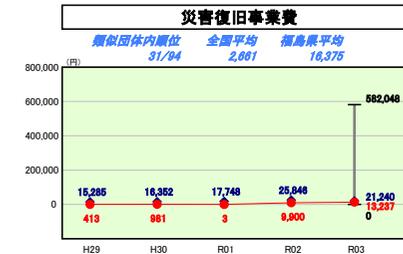
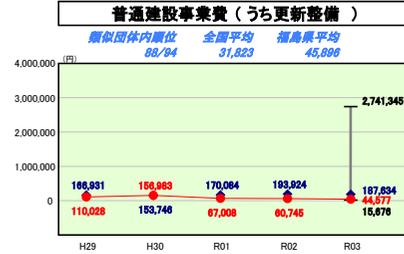
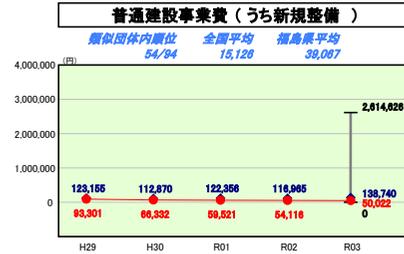
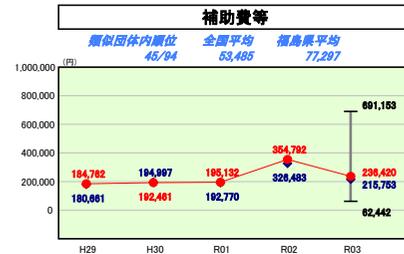
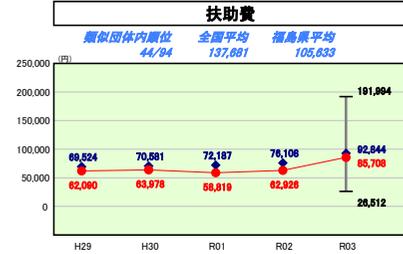
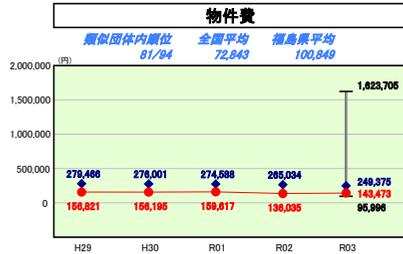
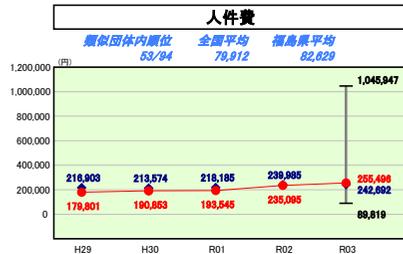
令和3年度

福島県北塩原村

人口	2,591人(04.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	2,550人(04.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	234.08千㎡	実質公債費比率	14.3%
歳入総額	3,427,101千円	将来負担比率	76.0%
歳出総額	3,253,861千円	市町村類型	H29 I-2 H30 I-2 R01 I-2
実質収支	170,864千円	(年度毎)	R02 I-2 R03 I-2
標準財政規模	2,207,612千円		
地方債現在高	4,265,849千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

性質別における類似団体平均と比較して、人件費・補助費等・貸付金・維持補修費・公債費・繰出金が上回っている。
 人件費は、類似団体平均より12,904円上回っており、主要因としては、感染症対応及び業務体制強化のため、会計年度任用職員の雇用が増加傾向にあることによる。
 補助費等は、類似団体平均より20,667円上回っており、主要因としては、新庁舎建設に伴う一部事務組合負担金が増加傾向にあることによる。
 維持補修費は、類似団体平均より9,759円上回っており、主要因として、除雪箇所が増と除雪経費の高騰が挙げられる。
 公債費は、類似団体平均より17,460円上回っており、令和5年度まで償還額は増加傾向にある。
 繰出金は、類似団体平均より24,586円上回っており、主要因としては、特別会計での基準外繰入が増加傾向にあることによる。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

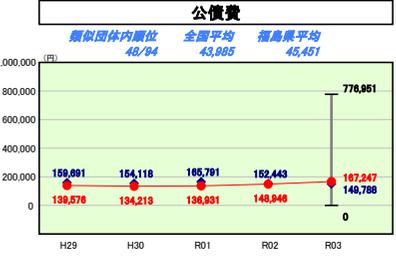
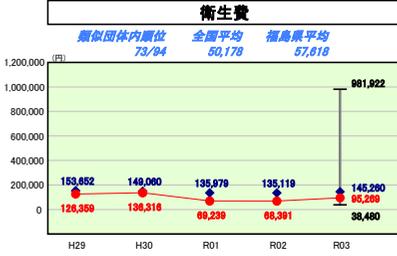
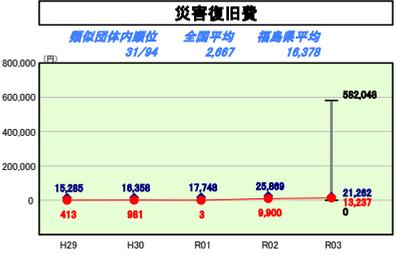
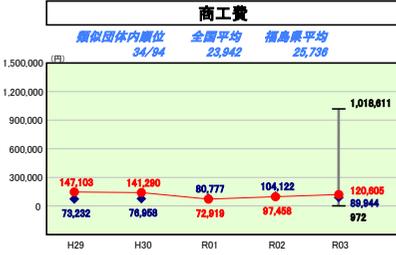
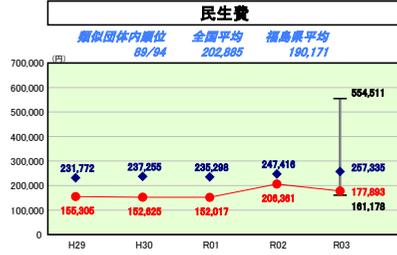
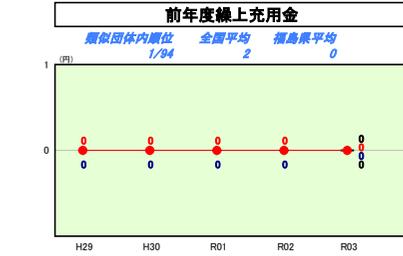
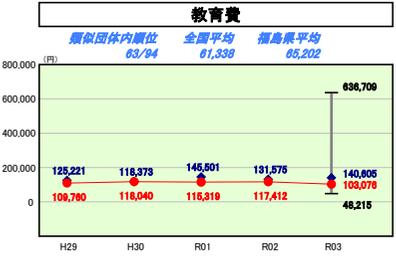
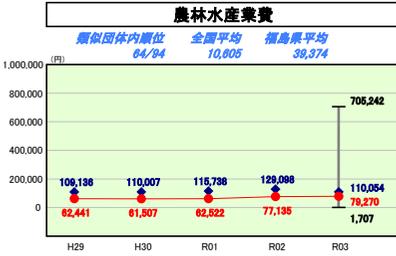
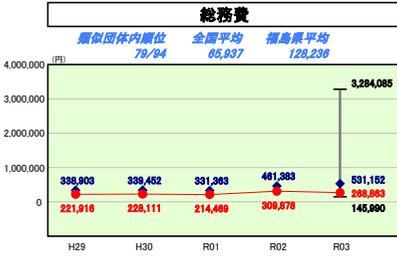
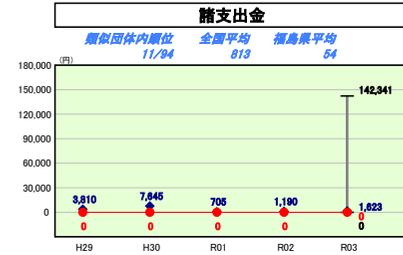
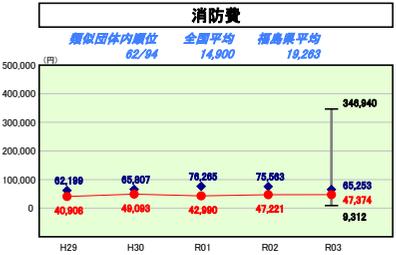
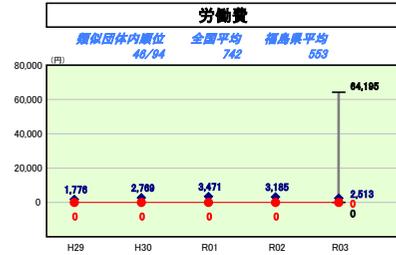
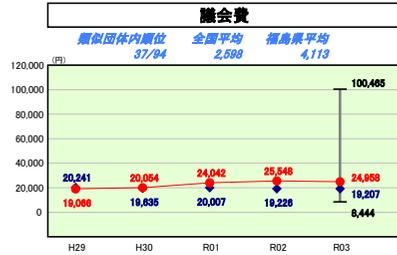
令和3年度

福島県北塩原村

人口	2,591人(※4.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	2,550人(※4.1.1現在)	通算実収赤字比率	-%
面積	234.08km ²	実収公債費比率	14.3%
歳入総額	3,427,101千円	将来負担比率	76.0%
歳出総額	3,253,861千円	市町村類型	H29 I-2 H30 I-2 R01 I-2
実収収支	170,864千円	(年度毎)	R02 I-2 R03 I-2
標準財政規模	2,207,612千円		
地方債現在高	4,265,849千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

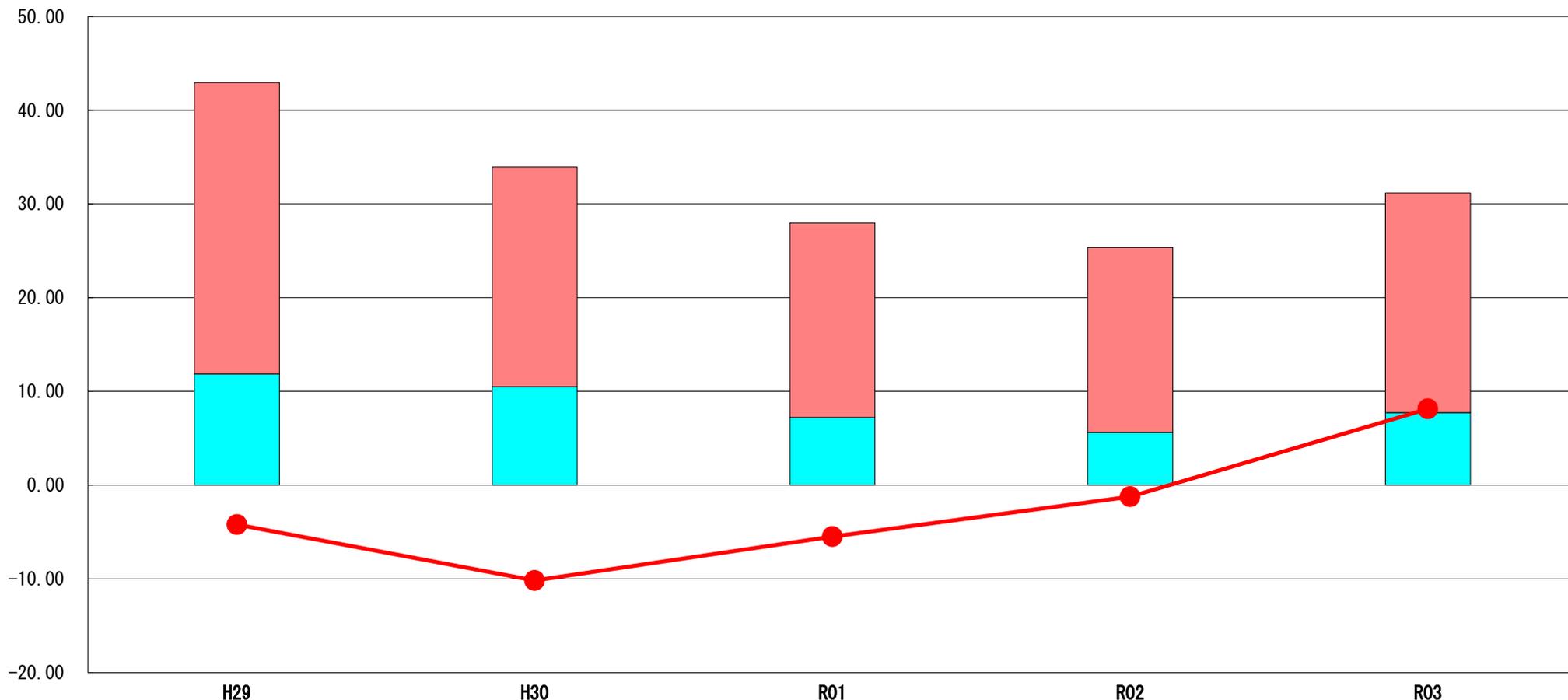
目的別における類似団体平均と比較して、議会費・商工費・公債費を除く全てにおいて下回っており、健全な財政運営である。
 議会費は、類似団体平均より5,751円上回った。令和元年から報酬が改正されたことによる。今後もこの水準で推移すると考えられる。
 商工費は、類似団体平均より30,661円上回った。観光施設整備事業により増加したため。
 公債費は、類似団体平均より17,459円上回った。償還額のピークが令和5年度のため、今後も高い水準で推移すると考えられる。
 土木費は、投資的事業の一部終了や財政計画に基づく平準化により、経費が抑えられたものと考えられる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和3年度

福島県北塩原村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		31.08	23.42	20.75	19.72	23.43
 実質収支額		11.85	10.50	7.22	5.63	7.74
 実質単年度収支		▲ 4.21	▲ 10.17	▲ 5.49	▲ 1.23	▲ 8.14

分析欄

財政調整基金】

震災復興事業に取り組んだ結果、平成28年度末残高728百万円が令和元年度末には396百万円となった。

【実質収支額】

令和3年度実質収支は、171百万円となり、前年度比58百万円の増となった。

【実質単年度収支】

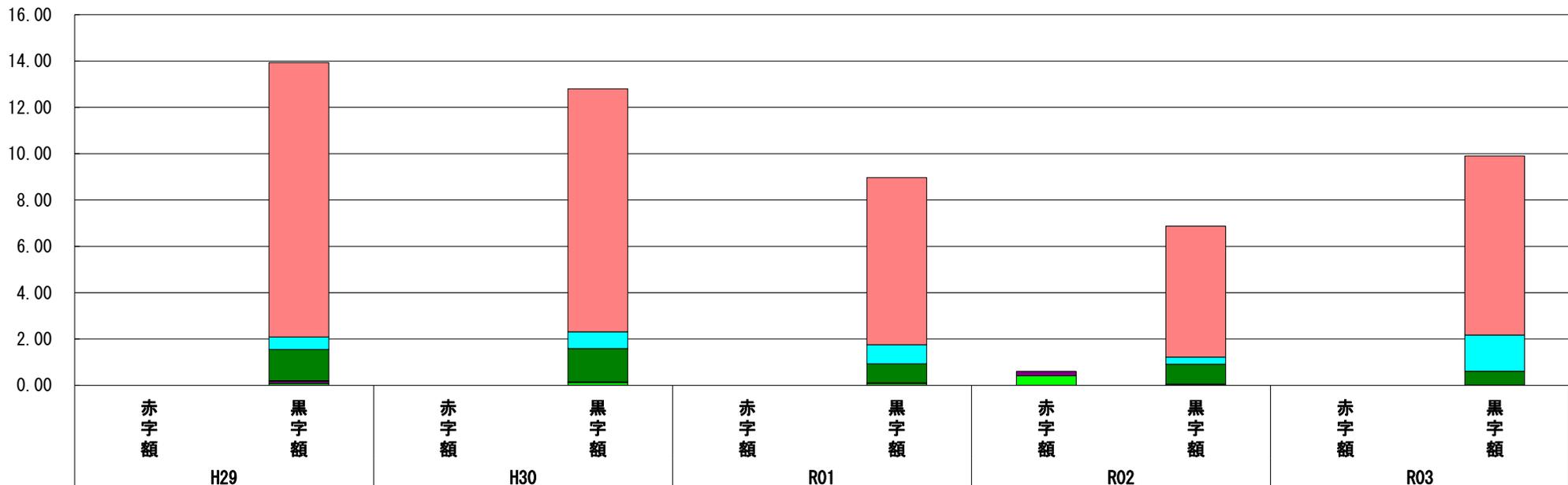
令和3年度の単年度収支は、58百万円となり、実質単年度収支は、180百万円となった。昨年比204百万円改善した。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

福島県北塩原村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
一般会計		11.84	10.49	7.22	5.65	7.73
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）		0.54	0.72	0.82	0.31	1.56
国民健康保険事業費特別会計		1.35	1.44	0.82	0.86	0.60
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.04	0.01
簡易排水施設事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
農業集落排水事業特別会計		0.02	0.01	0.01	0.01	0.00
簡易水道事業費特別会計		0.10	0.02	0.02	▲ 0.19	0.00
特定環境保全下水道事業特別会計		0.08	0.12	0.08	▲ 0.41	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

令和3年度は全ての会計においては黒字となっており、上記の赤字額を上回っていることから、連結実質赤字比率は算定されない。

なお令和2年度特定環境保全下水道事業特別会計、及び簡易水道事業費特別会計について、赤字額が計上された。新型コロナウイルス感染症の影響により、特別減収対策企業債を発行したことにより、地方財政法上の資金不足が算定されたことによる。※健全化法上での資金不足はない。

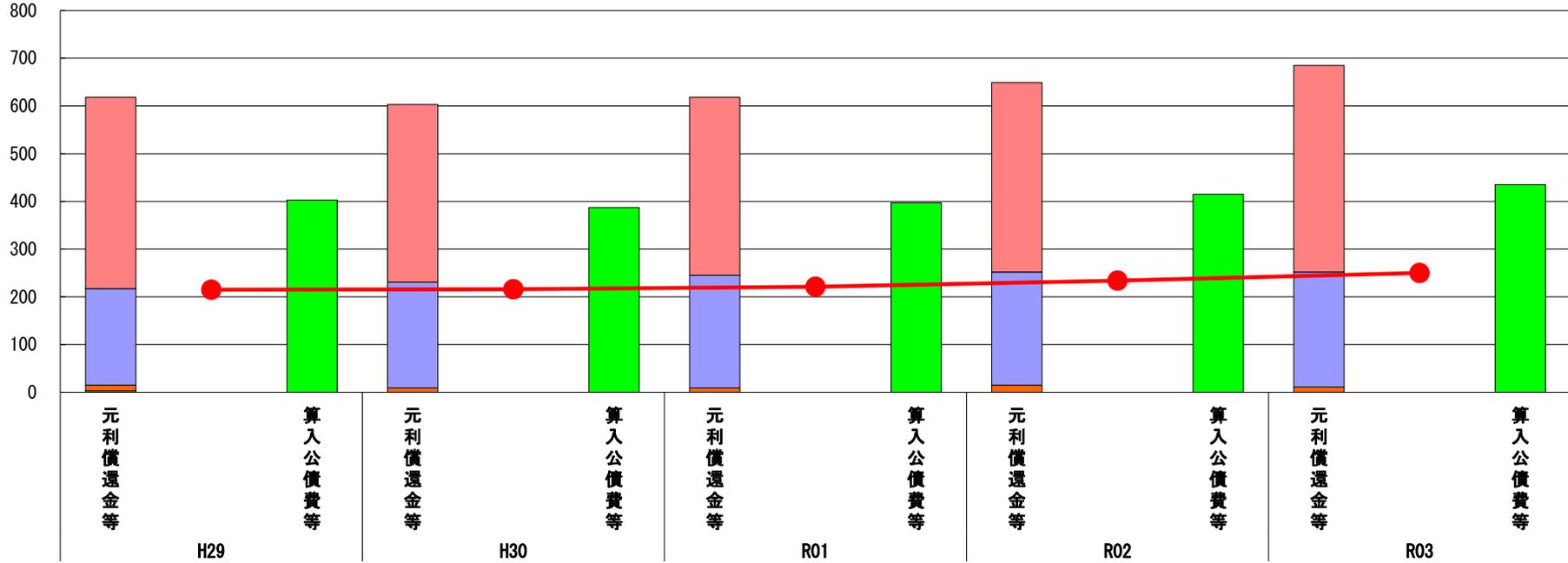
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

福島県北塩原村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		401	372	373	397	433
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		202	222	236	237	241
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		12	9	9	15	11
	債務負担行為に基づく支出額		3	0	0	0	0
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		403	387	397	415	435
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		215	216	221	234	250

分析欄

総合振興計画、過疎計画及び重点事業による重点選別主義による事業実施により、一般会計及び企業会計は、ほぼ横ばいの推移である。村民所得と福祉の向上に資する施設整備を積極投資してきたことから、地方債の残高は、横ばいから増加傾向にある。元利償還金は令和5年度、公営企業債の元利償還金に対する繰入金は令和4年度がピークの見込み。債務負担行為においても、新たな設定予定はなく、令和6年度以降は減少していく見込みである。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

分子の構造		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

満期一括償還地方債を利用していない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

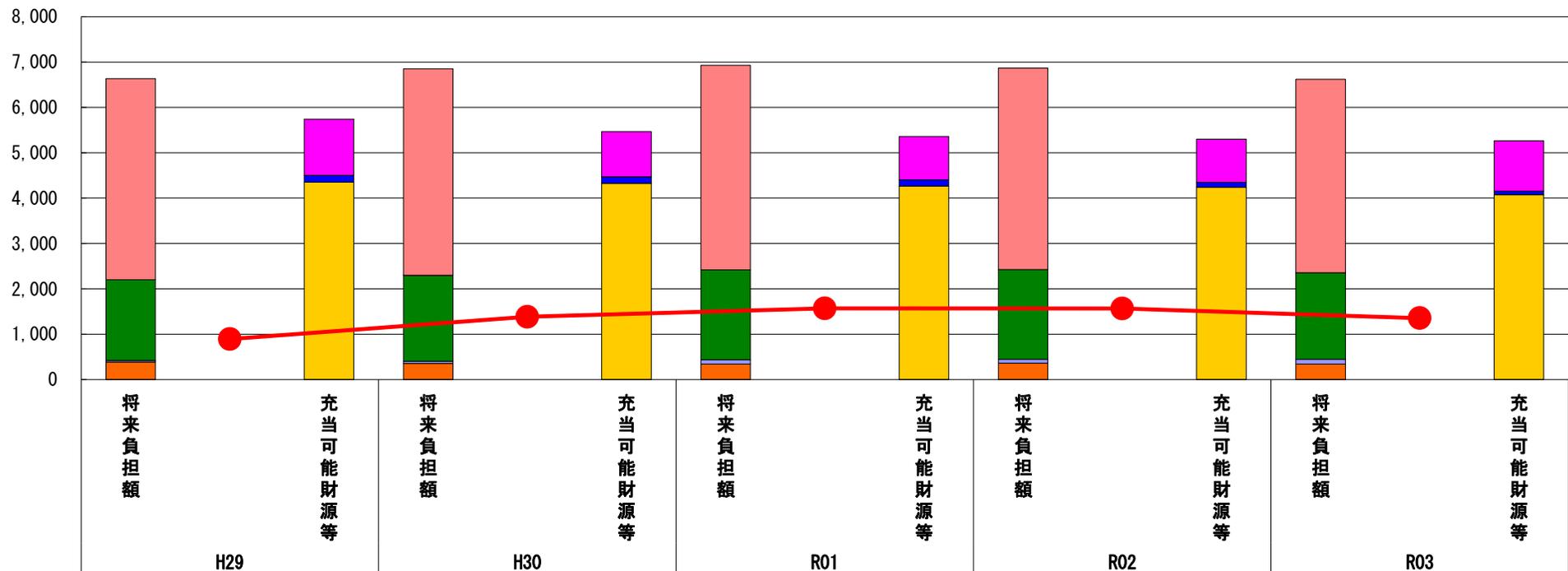
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

福島県北塩原村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		4,434	4,554	4,512	4,443	4,266
	債務負担行為に基づく支出予定額		1	1	0	0	0
	公営企業債等繰入見込額		1,779	1,896	1,984	1,976	1,906
	組合等負担等見込額		35	47	92	85	108
	退職手当負担見込額		387	356	343	363	340
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,240	997	956	952	1,110
	充当可能特定歳入		150	144	136	108	82
	基準財政需要額算入見込額		4,353	4,327	4,269	4,241	4,074
(A) - (B)	将来負担比率の分子		893	1,385	1,570	1,567	1,355

分析欄

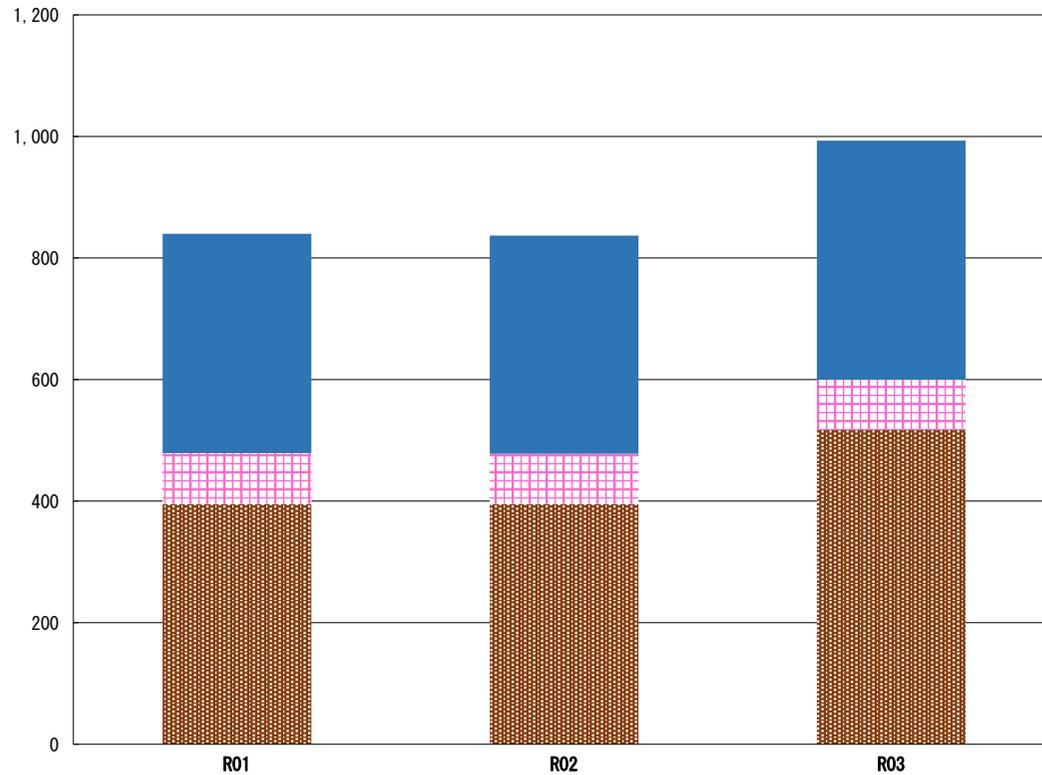
地方債の計画的な償還を図っている。公営企業債繰入見込みについては、一般会計からの繰入金のうち、償還に充てる経費率が増加したことにより平成30年度から増加となった。また、充当可能基金においては、令和2年度末には、952千円となるなど、平成27年度以後、減少傾向となっていたが、令和3年度末で1,110百万円と増加した。以上により、令和3年度の将来負担比率の分子は平成29年度比+462百万円となった。

【H29-R3比+462百万円の主な要因】
 繰入見込 +127百万円
 充当基金 ▲130百万円
 算入需要額 ▲279百万円

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		395	395	517
減債基金		84	83	83
その他特定目的基金		361	359	393
公共施設維持補修基金		240	234	264
地域福祉基金		100	96	93
森林環境譲与税基金		2	7	12
国営会津北部農業水利事業基金		7	8	11
ふるさと水と土保全基金		10	10	10
基金残高合計		841	837	993

令和3年度

福島県北塩原村

基金全体

(増減理由)

地域福祉基金から3.3百万円を取崩した一方で、「財政調整基金」に121.8百万円、「公共施設維持補修基金」に30.0百万円を積立したこと等により、基金全体としては前年度比122百万円の増となった。

(今後の方針)

まずは緊縮財政、税徴収の強化を主とする自主財源の確保をはじめとしたあらゆる歳入の確保により、財政状況を改善する必要がある。

基金への効果的な積立を行うため、余剰金からの積立ではなく、当初予算から積立金を計上し、基金に積み増しする財源を予め確保できるよう、徹底した歳出削減と確実な歳入確保が最優先課題。
中長期的には、全体的に減少傾向と推測される。

財政調整基金

(増減理由)

121.8百万円の積立による増

(今後の方針)

財政調整基金の残高は、標準財政規模の20%程度を確保するよう努めることとしている。(R3: 23.4%)
災害などの不測の事態に備えるとともに、緊急的な政策的事業に備え、現在高を維持出来るよう努める。

減債基金

(増減理由)

増減なし

(今後の方針)

令和5年度に償還額のピークを迎えることから、負担の平準化のため取崩しを検討する。
以降は利率の高い借入金の繰り上げ償還を検討し、基金残高の積み増しを進める。

その他特定目的基金

(基金の使途)

公共施設等維持補修基金：公共施設等総合管理計画に基づく公共施設等の維持補修事業への活用
地域福祉基金：保健福祉活動の促進と健康づくり事業への活用
森林環境譲与税基金：間伐や人材育成、担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備への活用

(増減理由)

公共施設等維持補修基金：今後の公共施設等総合管理計画に基づく施設の改修に活用するため積立を実施し、30.0百万円の増。
地域福祉基金：保健福祉活動団体への運営補助や高齢者の予防接種事業の実施により取崩したため、3.3百万円の減。
森林環境譲与税基金：後年度における森林整備事業に活用するため、森林環境譲与税交付額の4.6百万円の増。

(今後の方針)

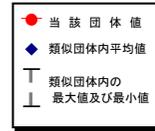
公共施設等維持補修基金：公共施設等総合管理計画に基づき、中長期的な改修計画を立てる予定のため、計画的な積立及び取崩しを行う。
森林環境譲与税基金：毎年度交付される森林環境譲与税は積立で、森林経営管理制度の導入に向けた計画的な取崩しを行う。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

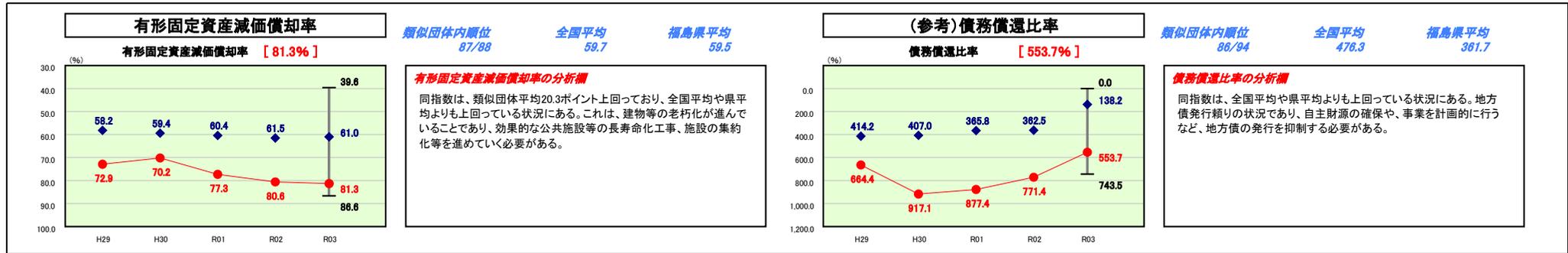
令和3年度

福島県北塩原村

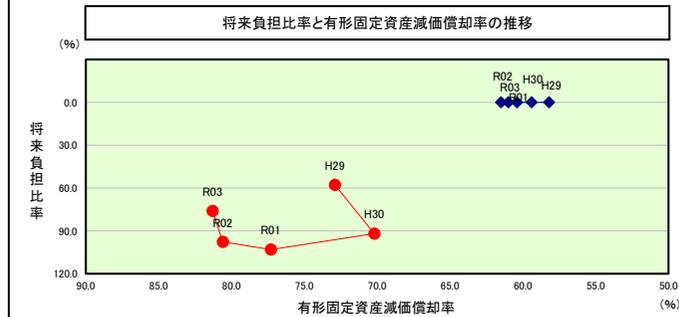
人口	2,591人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	2,550人 (R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	234.08km ²	実質公債費比率	14.3%
歳入総額	3,427,101千円	将来負担比率	76.0%
歳出総額	3,253,661千円	市町村類型	H29 I-2 H30 I-2 R01 I-2
実質収支	170,864千円	(年度毎)	R02 I-2 R03 I-2
標準財政規模	2,207,612千円		
地方債現在高	4,265,849千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



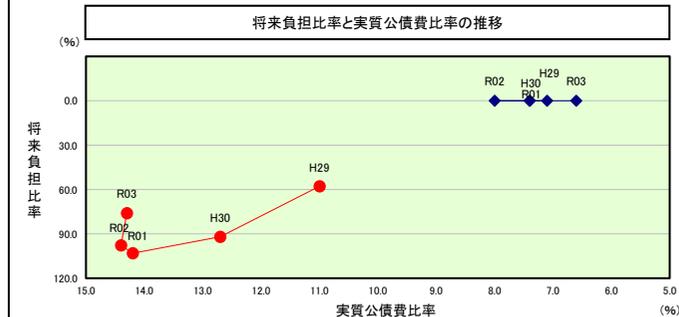
分析欄

事業の平準化を進めたことにより、将来負担比率は減少したが、依然として高水準である。また、有形固定資産原価償却率は、増加傾向にあるため、施設の計画的な更新や集約を図っていく必要がある。

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	57.8	91.9	103.1	97.7	76.0
	有形固定資産減価償却率	72.9	70.2	77.3	80.6	81.3
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	58.2	59.4	60.4	61.5	61.0

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率は、76.0(前年度比▲21.7)となり、実質公債費比率も14.3(前年度比▲0.1)となり、両指数ともに改善が見られた。しかし、依然として両指数ともに高水準であり、地方債の元金据置期間終了に伴う、元利償還金が増加していることが原因である。元利償還金額を上回る借入(起債発行)をしないようにする必要がある。

(参考)

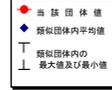
		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	57.8	91.9	103.1	97.7	76.0
	実質公債費比率	11.0	12.7	14.2	14.4	14.3
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	7.1	7.4	7.4	8.0	6.6

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

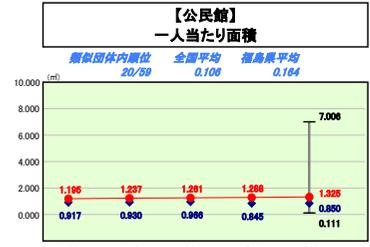
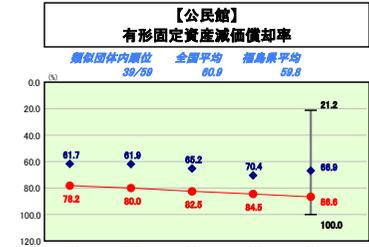
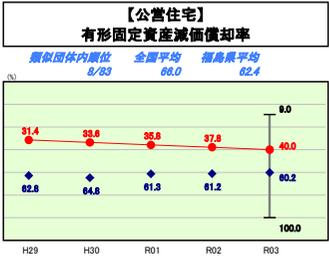
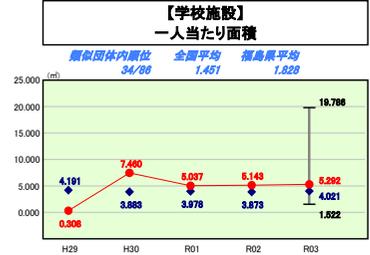
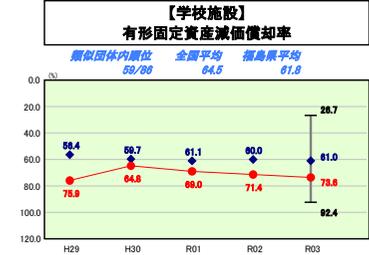
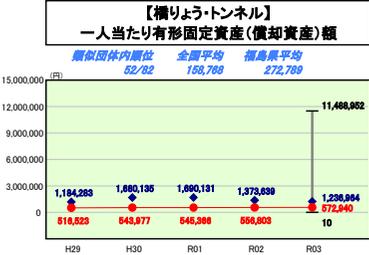
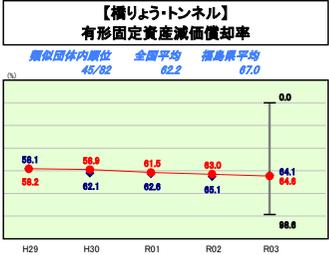
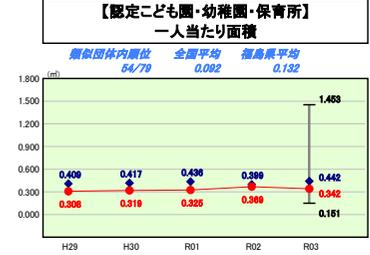
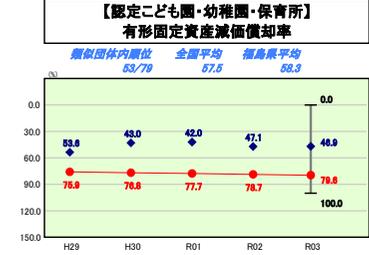
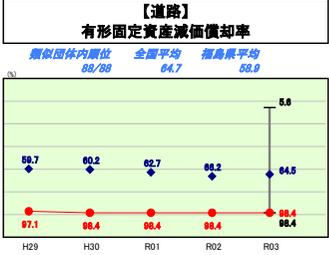
令和3年度

福島県北塩原村

人口	2,591人 (R4.1.1現在)	実業赤字比率	-%
うち日本人	2,550人 (R4.1.1現在)	連結実業赤字比率	-%
面積	234.08km ²	実業公債費比率	14.3%
歳入総額	3,427,101千円	将来負担比率	76.0%
歳出総額	3,253,961千円	市町村類型	H29 I-2 H30 I-2 R01 I-2
実収支	170,864千円	(年度毎)	R02 I-2 R03 I-2
標準財政規模	2,207,612千円		
地方債残高	4,265,840千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



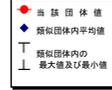
施設情報の分析値
 施設類型別の有形固定資産減価償却率において、「道路」、「橋りょう・トンネル」、「認定こども園・幼稚園・保育所」、「学校施設」、「公民館」において、類似団体平均よりも上回っており、老朽化が進んでいることがわかる。また、一人当たり施設別の面積において、「学校施設」、「公民館」は類似団体平均を上回っており、主因は、村内における地区の多岐化によるものである。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

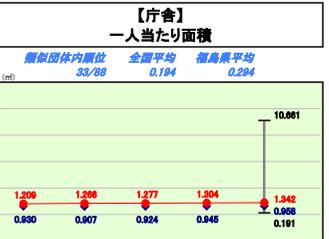
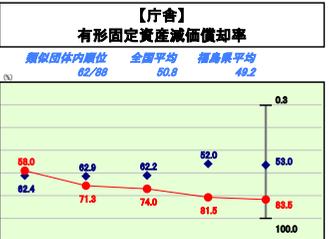
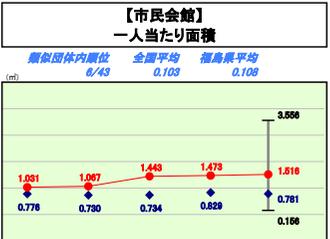
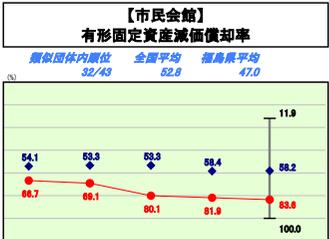
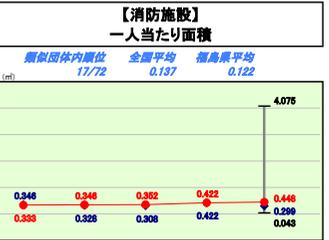
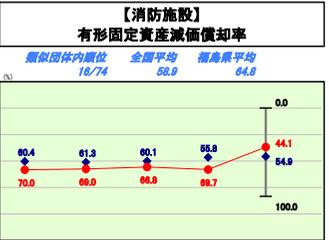
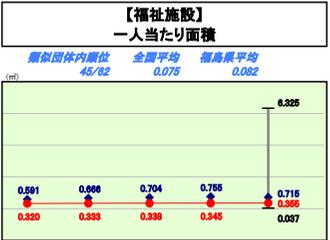
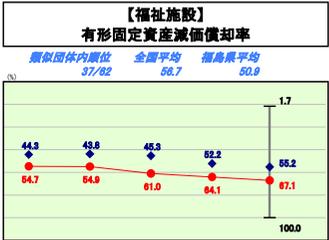
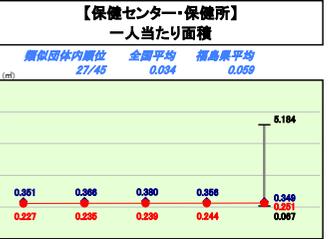
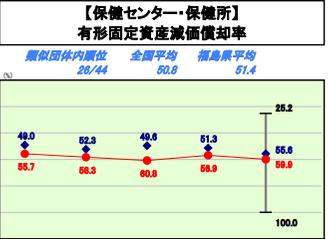
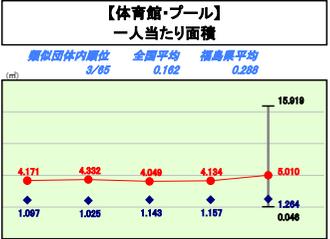
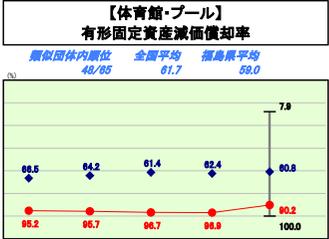
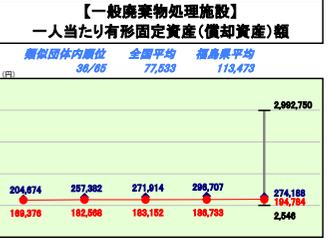
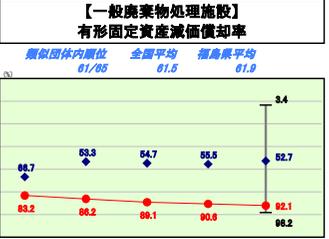
令和3年度

福島県北塩原村

人口	2,591人(84.1.現在)	実業赤字比率	-%
うち日本人	2,550人(84.1.現在)	通商実業赤字比率	-%
世帯数	234.08千戸	実業公債費比率	14.3%
歳入総額	3,427,101千円	将来負担比率	76.0%
歳出総額	3,253,961千円	市町村類型	H29 I-2 H30 I-2 R01 I-2
実収支	170,864千円	(年度毎)	R02 I-2 R03 I-2
標準財政規模	2,207,612千円		
地方債残高	4,285,840千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設評価の分析値
 施設類型別の該当のある有形固定資産減価償却率について、「消防施設」以外の項目において、類似団体平均を上回っており、老朽が進んでいることがわかる。「消防施設」については、広域運用している広域喜多方消防本部の新庁舎供用開始に伴い、減価償却率は減少した。また、一人当たり施設別の面積において、「体育館・プール」、「市民会館」、「庁舎」は類似団体平均を上回っており、主要因は、村内における地区の多岐化によるものである。